



第89期 定時株主総会招集ご通知

開催日時
2019年6月25日（火曜日）午前10時

開催場所
大阪府中央区本町橋2番8号
大阪商工会議所 5階 502号会議室

■ 第89期定時株主総会招集ご通知	1
■ 株主総会参考書類	2
第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件	
第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件	
第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件	
第4号議案 会計監査人選任の件	
■ 提供書面	
事業報告	13
連結計算書類	26
計算書類	28
監査報告書	30

川本産業株式会社
証券コード 3604

株 主 各 位

大阪府中央区谷町二丁目6番4号
川 本 産 業 株 式 会 社
代表取締役社長 水 上 博 司

第89期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第89期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年6月24日（月曜日）午後5時30分までに到着するようご送付いただきたくお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年6月25日（火曜日）午前10時
 2. 場 所 大阪府中央区本町橋2番8号 大阪商工会議所 5階 502号会議室
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第89期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）
事業報告及び連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の
連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第89期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）
計算書類の内容報告の件
- 決議事項
- | | |
|-------|----------------------------|
| 第1号議案 | 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件 |
| 第2号議案 | 監査等委員である取締役3名選任の件 |
| 第3号議案 | 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件 |
| 第4号議案 | 会計監査人選任の件 |

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

以下の事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。①業務の適正を確保するための体制②連結株主資本等変動計算書③連結注記表④株主資本等変動計算書⑤個別注記表

また、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

(アドレス <https://www.kawamoto-sangyo.co.jp>)

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)5名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役(監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。)全員(4名)は任期満了となります。つきましては、新任1名を含む取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	ふ り が な 氏 名 (年齢)	当社における地位及び担当	取 締 役 在任期間	取締役会 出席状況
1	かわ もと たけし 川 本 武 (満53歳) 社 内 再 任	取締役会長	19年	16/16回 (100%)
2	みず かみ ひろ し 水 上 博 司 (満62歳) 社 内 再 任	代表取締役社長執行役員管理統括	5年	16/16回 (100%)
3	ふく い まこと 福 井 誠 (満58歳) 社 内 再 任	代表取締役副社長執行役員営業統括 兼マーケティング本部本部長	4年	16/16回 (100%)
4	お ざわ てつ や 小 澤 徹 也 (満58歳) 社 内 再 任	取締役執行役員プロダクトサプライ統括 兼購買物流本部本部長	3年	16/16回 (100%)
5	こう むら こう すけ 光 村 公 介 (満55歳) 社 内 新 任	-	-	-

- (注) 1. 各候補者の年齢は、本総会終結時のものであります。
2. 各候補者の取締役在任期間は、本総会終結時のものであります。

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当 社の株式数
1	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">社内再任</div> かわもと たけし 川本 武 (1965年9月26日生)	1991年4月 旭化成工業株式会社（現旭化成株式会社）入社 1997年10月 当社入社 1998年4月 生産本部技術部次長 2000年4月 開発本部商品開発Ⅰ部部长 2000年6月 取締役就任 2001年4月 開発本部副本部長 2003年4月 専務取締役執行役員 メディカル事業部門部門長 2007年6月 代表取締役副社長 兼メディカル事業部門部門長 2011年4月 代表取締役社長就任 2012年4月 代表取締役社長兼医専商事営業本部本部長 2015年6月 取締役会長 2016年5月 代表取締役社長執行役員 2018年6月 取締役会長（現任）	296,000株
<p>〔取締役候補者とした理由〕</p> <p>川本武氏は生産部門、開発部門、営業部門の要職を歴任し、2000年に取締役に就任、2011年より代表取締役社長、2015年より取締役会長、2016年より代表取締役社長執行役員として、当社の経営を長年にわたり指揮してまいりました。2018年より取締役会長に就任してからも、当社が属する業界に関する豊富な経験を活かし、高所からの中長期的な視野に立ち意見を述べるなど、取締役会長の業務を遂行しております。これらのことから、取締役として適任であると判断し、引き続き取締役候補者としております。</p>			

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当 社の株式数
2	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">社内</div> <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">再任</div> <small>みず かみ ひろ し</small> 水上博司 (1956年7月13日生)	1979年3月 当社入社 2010年4月 商事営業本部商品部部长 2011年4月 商事営業本部副本部长 2012年4月 執行役員商事営業本部本部长 2014年4月 執行役員メディカル営業本部本部长 2014年6月 取締役就任 2015年4月 取締役執行役員購買物流本部本部长兼購買物流部部长 2015年6月 取締役常務執行役員プロダクトサプライ統括兼購買物流本部本部长 2015年11月 取締役常務執行役員プロダクトサプライ統括兼購買物流本部本部长兼生産本部本部长 2015年12月 代表取締役常務執行役員プロダクトサプライ統括 2016年5月 代表取締役常務執行役員管理本部本部长兼プロダクトサプライ統括兼内部監査室室長 2016年6月 代表取締役常務執行役員管理本部本部长兼内部監査室室長 2018年4月 代表取締役常務執行役員管理統括 2018年6月 代表取締役社長執行役員管理統括(現任)	6,600株
<p>[取締役候補者とした理由]</p> <p>水上博司氏は長年にわたり営業部門の要職を務め、2014年の取締役就任後も購買物流部門、生産部門、管理部門の要職を歴任し、経営に関する多くの経験と知見を有しております。2018年に代表取締役社長執行役員に就任してからは、当社の代表として優れた経営判断能力・リーダーシップを発揮してまいりました。これらのことから、取締役として適任であると判断し、引き続き取締役候補者としております。</p>			

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当 社の株式数
3	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">社内再任</div> ふくい まこと 福井 誠 (1960年10月17日生)	1979年4月 山口医療器株式会社入社 2001年8月 当社入社 2012年4月 商事営業本部販売部部長 2014年4月 執行役員コンシューマ営業本部本部長 2015年6月 取締役常務執行役員営業統括兼コンシューマ営業本部本部長 2015年10月 取締役常務執行役員営業統括兼コンシューマ営業本部本部長兼営業開発室室長 2015年12月 代表取締役専務執行役員営業統括 2017年10月 代表取締役専務執行役員営業統括兼コンシューマ営業本部本部長 2018年4月 代表取締役専務執行役員営業統括 2018年6月 代表取締役副社長執行役員営業統括 2019年1月 代表取締役副社長執行役員営業統括兼マーケティング本部本部長 (現任)	4,900株
<p>[取締役候補者とした理由]</p> <p>福井誠氏は2001年の当社入社以来、営業部門の要職を歴任し、当社の卸売業の業容拡大を図ってまいりました。2015年に取締役常務執行役員に就任し、営業統括として卸売業のみならず、製造業の拡大にも尽力しております。2018年より代表取締役副社長執行役員として、優れた経営判断能力・リーダーシップを発揮しており、これらのことから取締役として適任であると判断し、引き続き取締役候補者としております。</p>			

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当 社の株式数
4	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">社内</div> <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">再任</div> <small>おざわてつや</small> 小澤 徹也 (1960年11月26日生)	1984年3月 当社入社 2009年4月 マーケティング本部販推部部長 兼マーケティング部部長 2011年4月 マーケティング本部副本部長 兼マーケティング部部長兼販推部部長 兼商品開発部部長 2015年2月 執行役員メディカル営業本部副本部長 兼貿易部部長 2015年4月 執行役員メディカル営業本部本部長 2015年12月 執行役員購買物流本部本部長 2016年4月 執行役員購買物流本部本部長 兼購買物流部部長 2016年6月 取締役執行役員プロダクトサプライ統括 兼購買物流本部本部長（現任） （重要な兼職の状況） 浙江川本衛生材料有限公司董事長	8,900株
<p>〔取締役候補者とした理由〕</p> <p>小澤徹也氏はマーケティング部門、営業部門、購買物流部門の要職を歴任し、製品開発および商品調達に関して幅広い知識を有しております。2016年に取締役執行役員に就任し、2017年の浙江川本衛生材料有限公司の子会社化では、当初より董事長として当社と子会社との連携に関して重要な役割を担っております。これらのことから、取締役として適任であると判断し、引き続き取締役候補者としております。</p>			

候補者 番号	ふ り が な 氏 (生 年 月 日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当 社の株式数
5	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">社 内</div> <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">新 任</div> こう むら こう すけ 光 村 公 介 (1963年9月20日生)	1986年4月 大同酸素株式会社（現エア・ウォーター株式会 社）入社 1999年6月 大同ほくさん株式会社（現エア・ウォーター株 式会社）人事企画部課長 2000年4月 エア・ウォーター株式会社コーポレート・ソリ ューションセンター人事部課長 2006年7月 同人事部人材戦略グループリーダー 2007年10月 同人事部長兼人材戦略グループリーダー 2011年6月 同執行役員人事部長 2016年6月 同取締役人事部長 2018年4月 同常務取締役甲信越代表、甲信越支社長、甲信 越エア・ウォーター株式会社代表取締役社長 2019年4月 同常務取締役医療カンパニー長（現任）	0株
<p>[取締役候補者とした理由]</p> <p>光村公介氏は当社の親会社であるエア・ウォーター株式会社の常務取締役として豊富な経験を有し、また甲信越エア・ウォーター（株）の代表取締役社長としても、優れた経営判断能力・リーダーシップを発揮してまいりました。また2019年4月よりエア・ウォーター株式会社医療カンパニー長として当社の経営に対して客観的視点で、経営全般に対する助言をいただいております。これらのことから、当社の取締役に就任していただくことで経営体制が更に強化できるものと判断し、取締役候補者としております。</p>			

(注) 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

本総会終結の時をもって、監査等委員である取締役（監査等委員。以下、本議案において同じ。）全員（3名）は任期満了となります。つきましては、監査等委員3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、あらかじめ監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員の候補者は次のとおりであります。

候補者番号	ふりがな氏名 (年齢)	当社における地位及び担当	取締役在任期間	取締役会出席状況	監査等委員会出席状況				
1	よしだ なおゆき 吉田直之 (満45歳)	<table border="1"><tr><td>社内</td></tr><tr><td>再任</td></tr></table>	社内	再任	取締役 (監査等委員)	1年	11/11回 (100%)	10/10回 (100%)	
社内									
再任									
2	ひかみ としひこ 日上俊彦 (満72歳)	<table border="1"><tr><td>社外</td></tr><tr><td>再任</td></tr><tr><td>独立役員</td></tr></table>	社外	再任	独立役員	取締役 (監査等委員)	2年	16/16回 (100%)	14/14回 (100%)
社外									
再任									
独立役員									
3	しんばく のぶあき 親泊伸明 (満62歳)	<table border="1"><tr><td>社外</td></tr><tr><td>再任</td></tr><tr><td>独立役員</td></tr></table>	社外	再任	独立役員	取締役 (監査等委員)	2年	15/16回 (93.8%)	14/14回 (100%)
社外									
再任									
独立役員									

- (注) 1. 各候補者の年齢は、本総会終結時のものであります。
2. 各候補者の取締役在任期間は、本総会終結時のものであります。

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当 社の株式数
1	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">社 内</div> <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">再 任</div> よし だ なお ゆき 吉 田 直 之 (1973年10月18日生)	1997年4月 大同ほくさん株式会社（現エア・ウォーター株式会社）入社 2016年7月 エア・ウォーター株式会社医療カンパニー企画・管理部部長（現任） 2018年6月 当社監査等委員である取締役就任（現任） （重要な兼職の状況） ミサワ医科工業株式会社 監査役 松岡メディテック株式会社 監査役 ライフサプライ株式会社 監査役	0株
<p>〔監査等委員である取締役候補者とした理由〕</p> <p>吉田直之氏は当社の親会社であるエア・ウォーター株式会社の医療カンパニー企画・管理部部長を務め、他社においても監査役を兼任しており、監査に関する豊富な経験及び専門的見地からの高い見識を有していることから、公正な立場から取締役の職務執行に対する妥当性・適正性を確保するための適切な助言、提言をいただけると判断し、引き続き監査等委員である取締役候補者としております。</p>			
2	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">社 外</div> <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">再 任</div> <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">独立役員</div> ひ かみ とし ひこ 日 上 俊 彦 (1947年1月15日生)	1978年5月 株式会社タナベ経営入社 2001年1月 株式会社タナベ経営大阪本部長代理にて退社 2001年4月 ヒカミ経営研究所開業代表（現任） 2006年6月 当社監査役就任 2017年6月 当社監査等委員である取締役就任（現任） （重要な兼職の状況） ヒカミ経営研究所代表	0株
<p>〔監査等委員である社外取締役候補者とした理由〕</p> <p>日上俊彦氏は経営コンサルタントとしての豊富な経験及び専門的見地からの高い見識を有していることから、独立・公正な立場から取締役の職務執行に対する妥当性・適正性を確保するための適切な助言、提言をいただいております。このことから判断し、引き続き監査等委員である取締役候補者としております。なお、日上俊彦氏の社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって2年0ヶ月です。</p>			

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当 社の株式数
3	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">社外</div> <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">再任</div> <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">独立役員</div> <small>しん ぼく のぶ あき</small> 親泊伸明 (1956年12月22日生)	1977年3月 菱村総合税務会計事務所（現税理士法人日本経営）入所 2002年8月 税理士法人関西合同事務所（現日本経営ウィル税理士法人）設立代表社員 2013年6月 当社監査役就任 2017年6月 当社監査等委員である取締役就任（現任） （重要な兼職の状況） 日本経営ウィル税理士法人社員	0株
<p>〔監査等委員である社外取締役候補者とした理由〕</p> <p>親泊伸明氏は税理士としての豊富な経験及び専門的見地からの高い見識を有していることから、独立・公正な立場から取締役の職務執行に対する妥当性・適正性を確保するための適切な助言、提言をいただいております。このことから判断し、引き続き監査等委員である取締役候補者としております。なお、親泊伸明氏の社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって2年0ヶ月です。</p>			

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 吉田直之氏は当社の親会社であるエア・ウォーター株式会社の医療カンパニー企画・管理部部長として業務を執行しております。
3. 当社は、社外取締役候補者日上俊彦氏及び親泊伸明氏を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、各氏が監査等委員である取締役に選任された場合、引き続き独立役員となる予定であります。
4. 当社は、吉田直之氏、日上俊彦氏及び親泊伸明氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、監査等委員である取締役として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。吉田直之氏、日上俊彦氏及び親泊伸明氏の監査等委員である取締役としての選任が承認された場合は、各氏との間で当該責任限定契約と同様の内容の責任限定契約を締結する予定であります。

第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

法令に定める取締役の員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

また、本議案に関しましては、あらかじめ監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役候補者は次のとおりであります。

ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">社外</div> <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">独立役員</div> きのしたまさひろ 木下雅裕 (1949年9月24日生)	1975年10月 等松青木監査法人（現有限責任監査法人トーマツ）大阪事務所入所 1979年7月 同法人退所 1980年9月 木下公認会計士・税理士事務所開設（現任） （重要な兼職の状況） 木下公認会計士・税理士事務所所長	0株
[補欠の監査等委員である社外取締役候補者とした理由] 木下雅裕氏は、公認会計士・税理士及び上場企業の社外監査役として豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の企業価値向上の為の適切な助言、提言をいただけるものと判断し、引き続き補欠の監査等委員である取締役候補者としております。		

- (注) 1. 補欠の監査等委員である取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 木下雅裕氏は、補欠の監査等委員である社外取締役候補者であります。
3. 木下雅裕氏が監査等委員である取締役に就任された場合、当社は同氏との間に会社法第427条第1項及び当社定款の規定による責任限定契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。
4. 木下雅裕氏が監査等委員である取締役に就任された場合、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届出を行う予定であります。

第4号議案 会計監査人選任の件

当社の会計監査人である太陽有限責任監査法人は、本総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、新たに会計監査人の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の決定に基づいております。

会計監査人候補者は、次のとおりであります。

名称	有限責任 あずさ監査法人		
主たる事務所の所在地	東京都新宿区津久戸町1番2号		
沿革	1985年7月1日	監査法人朝日親和会計社設立	
	1993年10月1日	井上斎藤英和監査法人（1978年4月5日設立）と合併し、名称を朝日監査法人とする。	
	2004年1月1日	あずさ監査法人（2003年2月26日設立）と合併し、名称をあずさ監査法人とする。	
	2010年7月1日	有限責任監査法人へ移行し、名称を有限責任 あずさ監査法人とする。	
概要	資本金		3,000百万円
	構成人数	公認会計士	3,236名
		会計試験合格者等	1,053名
		監査補助職員	1,063名
		その他職員	726名
		合計	6,078名
	監査証明業務		3,640社

（2019年3月31日現在）

（注）監査等委員会が有限責任 あずさ監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、同監査法人の規模、経験等の職務遂行能力及び独立性、内部管理体制等を勘案し、また、当社の親会社であるエア・ウォーター株式会社と会計監査人を統一することにより、会計監査の一貫性、効率性等を高めることが期待できると判断したためであります。

以 上

(提供書面)

事業報告

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

1) 営業の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用・所得環境の改善を背景とした緩やかな個人消費の回復、海外経済の成長を背景とした輸出の増加等の要因により、緩やかな回復基調が続きました。一方で、原油高などの影響を受けた原材料価格の高騰や米を中心とした貿易摩擦の激化・長期化が懸念され、先行きへの不透明感も高まっています。

当社グループ（当社及び連結子会社）が属する医療用品・介護用品の業界におきましては、社会保障費の増大に対する改革の必要性を背景にコスト削減圧力が高まっており、価格競争が激化しております。また、医療の機能分化や地域包括ケアの推進など医療・介護のあり方も変革の最中にあり、事業環境変化への対応が求められています。育児用品の業界におきましては、2017年の国内出生数が過去最低を更新するなどマーケット縮小に直面しており、厳しい事業環境が継続しております。

このような状況下で、当社グループは原価低減やコスト管理強化により筋肉質な収益体質の構築に取り組むとともに、単なる値下げ競争による売上拡大とは一線を画した付加価値・独自性に軸を置いた事業活動への転換を図っております。同連結会計年度の業績につきまして、第2四半期連結会計期間に発生した当社得意先の手形不渡りに伴う貸倒費用の増加、また連結決算に伴う未実現利益の消去の影響等の結果、売上高は23,595,236千円（前年同期比1.5%増）、営業利益は31,736千円（同69.4%減）、経常利益は80,551千円（同39.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は70,529千円（同52.3%減）となりました。

2) 主な事業の概況

(医療用品等製造事業)

感染予防関連製品・口腔ケア製品・手術関連製品その他高付加価値製品の販売拡充、また製造受託の推進に努めました。その結果、手術関連製品の販売拡充や製造受託の受注はほぼ計画通りに推移いたしましたが、感染予防関連製品及び口腔ケア製品については、市場の価格競争が想定以上に厳しく、売上高は8,206,084千円（前年同期比4.6%減）となりました。利益面では、売上高の減少に対処すべくコスト削減を図ったものの、売上高減少による生産稼働率の低下を補うまでには至らなかったこと、また連結決算に伴う未実現利益の消去仕訳の影響等により経常損失は96,371千円（前期は47,679千円の経常損失）となりました。

(医療・育児用品等卸売事業)

口腔ケア製品・育児用品・各種衛生材料及び医療用品等を、大手量販店、ドラッグストアや通信販売事業者など幅広い顧客に対し積極的に販売いたしました。重点顧客に対する販売が好調に推移した結果、売上高は15,389,152千円（前年同期比5.0%増）、利益面では第2四半期連結会計期間に発生した当社得意先の手形不渡りに伴う貸倒費用の増加により経常利益は586,508千円（同7.0%減）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は、44,458千円であります。

その主な内容は、工場設備関連が32,831千円であります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度においては、特記すべき資金調達は行っておりません。

(2) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況

(単位：千円)

区 分	第86期 2016年3月期	第87期 2017年3月期	第88期 2018年3月期	第89期 当連結会計年度 2019年3月期
売 上 高	—	—	23,257,173	23,595,236
経 常 利 益	—	—	132,631	80,551
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	—	—	147,787	70,529
1株当たり当期純利益	—	—	25円50銭	12円17銭
総 資 産	—	—	14,345,703	13,087,171
純 資 産	—	—	3,850,754	3,734,421
1株当たり純資産額	—	—	650円03銭	632円69銭

- (注) 1. 第88期より連結計算書類を作成しておりますので、第87期以前の各数値は記載しておりません。
 2. 「1株当たり当期純利益」は、期中平均発行済株式総数に基づき、1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。なお、期中平均発行済株式総数、期末発行済株式総数は、いずれも自己株式数を除いて算出しております。

② 当社の財産及び損益の状況

(単位：千円)

区 分	第86期 2016年3月期	第87期 2017年3月期	第88期 2018年3月期	第89期 当事業年度 2019年3月期
売 上 高	26,765,612	22,990,519	23,235,516	23,530,720
経 常 利 益	23,340	33,149	164,226	194,303
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失(△)	△503,112	92,583	179,388	170,985
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△86円80銭	15円97銭	30円95銭	29円50銭
総 資 産	16,840,328	13,831,539	14,130,509	13,098,013
純 資 産	3,315,342	3,481,963	3,728,553	3,851,352
1株当たり純資産額	572円03銭	600円78銭	643円33銭	664円53銭

- (注) 「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)」は、期中平均発行済株式総数に基づき、1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。なお、期中平均発行済株式総数、期末発行済株式総数は、いずれも自己株式数を除いて算出しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

当社の親会社はエア・ウォーター株式会社で、同社は当社の株式を2,903千株（議決権比率50.11%）保有しております。

当社は、親会社等との取引に関して、市場実勢価格や市場金利等を勘案して取引条件等を決定しておりますので妥当性はあると考えております。また、当社取締役会を中心とした当社独自の意思決定を行っており、意思決定手続の正当性については問題はないものと考えております。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
浙江川本衛生材料有限公司	36,000千人民元	90%	医療・衛生材料の製造販売

(4) 対処すべき課題

当社グループの属する医療衛生材料業界は引き続き価格競争に晒され、国内において厳しい事業環境が継続すると予想されます。また、米中の貿易摩擦の影響を受けた中国における綿糸相場の変動や国内物流業界の人手不足の深刻化など事業環境は一層不確実性を増しております。

このような状況の下、当社は、医療用品等製造事業の売上高の着実な拡大を目的として、2019年1月1日付で組織の再編を実施いたしました。戦略的な販売促進と口腔ケア製品・手術関連製品・感染管理製品を拡販する目的としてマーケティング本部内に販売推進部を新設いたしました。さらに、これまで以上に効率的で高品質な生産体制を確立するために積極的な投資を図るとともに、品質保証体制の着実な運用を通じてお客様の信頼に応える品質確保に努めてまいります。

これらの施策に加えて、当社グループが継続的な成長発展を実現するために、M&Aによる収益基盤の強化も視野に取り組んでまいります。

次期（2020年3月期）の連結業績見通しは、売上高26,000,000千円（前年同期比10.2%増加）、営業利益300,000千円（同845.3%増加）、経常利益350,000千円（同334.5%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益240,000千円（同240.3%増加）を見込んでおります。

株主の皆様には、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（2019年3月31日現在）

当社には、「医療用品等製造事業」と「医療・育児用品等卸売事業」があり、「医療用品等製造事業」は、国内外の医療機関、一般消費者及び産業・工業向けに、衛生材料・医療用品・介護用品・安全衛生保護具等の製造販売及び仕入販売を行っております。

「医療・育児用品等卸売事業」は、国内の医療機関及び一般消費者向けに、衛生材料・医療用品・介護用品・育児用品等の仕入販売を行っております。

(6) 主要な支社・営業所及び工場（2019年3月31日現在）

① 当社

名 称	所 在 地
東 京 支 社	東京都中央区新川1-24-1 ユニゾ新川永代通りビル8階
名 古 屋 営 業 所	愛知県名古屋市中区千代田5-5-15 3階
広 島 営 業 所	広島県広島市中区基町6-78 リーガロイヤルホテル9階
福 岡 営 業 所	福岡県福岡市博多区博多駅東3-12-1 アバンダント95ビル7階
大 阪 工 場	大阪府泉北郡忠岡町忠岡東3-14-20

② 子会社

名 称	所 在 地
浙江川本衛生材料 有 限 公 司	中華人民共和国（浙江省）

(7) 従業員の状況（2019年3月31日現在）

① 企業集団の従業員数

従 業 員 数	前 連 結 会 計 年 度 末 比 増 減
343名	△18名

(注) 従業員数には臨時従業員の年間平均人員23名は含まれておりません。

② 当社の従業員数

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
250名	△16名	40.9歳	15.8年

(注) 従業員数には臨時従業員の年間平均人員10名は含まれておりません。

(8) 主要な借入先の状況 (2019年3月31日現在)

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	848,200千円
エ ア ・ ウ ォ ー タ ー 株 式 会 社	600,000千円
兵 庫 県 信 用 農 業 協 同 組 合 連 合 会	500,000千円
株 式 会 社 紀 陽 銀 行	400,000千円
株 式 会 社 池 田 泉 州 銀 行	375,000千円
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	355,000千円
株 式 会 社 南 都 銀 行	355,000千円
株 式 会 社 百 十 四 銀 行	300,000千円

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

2. 株式の状況（2019年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 16,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 6,000,000株（自己株式204,366株を含む）
- (3) 株主数 1,141名

(4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
エア・ウォーター株式会社	2,903千株	50.10%
MSIP CLIENT SECURITIES	520千株	8.98%
川本武	296千株	5.11%
株式会社TK	269千株	4.65%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	102千株	1.76%
高浜優	85千株	1.47%
高塚直樹	83千株	1.45%
細羽強	62千株	1.08%
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	50千株	0.86%
株式会社りそな銀行	42千株	0.73%

- (注) 1. 当社は、自己株式（204,366株）を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。
2. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

3. 新株予約権等の状況

該当する事項はありません。

4. 会社役員 の 状況

(1) 取締役 の 状況 (2019年 3月 31日 現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
取 締 役 会 長	川 本 武	
代表取締役社長執行役員	水 上 博 司	管 理 統 括
代表取締役副社長執行役員	福 井 誠	営業統括兼マーケティング本部本部長
取 締 役 執 行 役 員	小 澤 徹 也	プロダクトサプライ統括兼 購買物流本部本部長 浙江川本衛生材料有限公司董事長
取 締 役 (監 査 等 委 員)	吉 田 直 之	ミサワ医科工業株式会社監査役 松岡メディテック株式会社監査役 ライフサプライ株式会社監査役
取 締 役 (監 査 等 委 員)	日 上 俊 彦	ヒカミ経営研究所代表
取 締 役 (監 査 等 委 員)	親 泊 伸 明	日本経営ウィル税理士法人社員

- (注) 1. 2018年 6月 26日開催の第88期定時株主総会終結の時をもって、監査等委員水船亮氏は、辞任により退任いたしました。
2. 取締役のうち日上俊彦氏及び親泊伸明氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。なお、当社は日上俊彦氏及び親泊伸明氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、当取引所に届け出ております。
3. 当社は、監査等委員会の職務を補助するものとして、監査等委員会室を設置し、重要会議への出席を通じて情報収集を行うほか、内部統制システムを通じた組織的監査を実施することにより監査の実効性を確保していることから、常勤の監査等委員を選定しておりません。
4. 監査等委員日上俊彦氏は、経営コンサルタントとして長年の実績を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 監査等委員親泊伸明氏は、会計・税務コンサルタントとして長年の実績を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 当社と監査等委員である取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

(2) 当事業年度に係る取締役の報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	報 酬 等 の 額
取 締 役 (監 査 等 委 員 を 除 く)	4 名	53,190千円
取 締 役 (監 査 等 委 員) (う ち 社 外 取 締 役)	4 名 (2 名)	10,320千円 (10,320千円)
合 計	8 名	63,510千円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
上記のほか、使用人兼務取締役（4名）の使用人分給与は44,400千円であります。
2. 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2017年6月27日開催の第87期定時株主総会において年額180,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議しております。
3. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2017年6月27日開催の第87期定時株主総会において年額30,000千円以内と決議しております。

(3) 社外役員等に関する事項

① 重要な兼職先である法人等と当社との関係

取締役（監査等委員）日上俊彦氏はヒカミ経営研究所代表であります。当社と当該研究所との間には特別の利害関係はありません。

取締役（監査等委員）親泊申明氏は日本経営ウィル税理士法人社員であります。当社と当該税理士法人との間には特別の利害関係はありません。

② 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当する事項はありません。

③ 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役 (監査等委員)	日 上 俊 彦	当事業年度に開催された取締役会16回のうち16回出席（出席率100%）し、主に経営コンサルタントとしての長い経験と知識に基づき、独立・公正な立場から取締役の職務執行に対する妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。当事業年度に開催された監査等委員会14回のうち14回出席（出席率100%）し、監査の方法その他の監査等委員の職務に関する事項について、必要に応じて意見の表明を行い、主要な事業所への実地調査を行っております。
取締役 (監査等委員)	親 泊 伸 明	当事業年度に開催された取締役会16回のうち15回出席（出席率93.8%）し、主に税理士としての専門的見地に基づき、種々の発言を行っております。当事業年度に開催された監査等委員会14回のうち14回出席（出席率100%）し、主に監査等委員会室の監査の報告を審議し、また内部監査について必要に応じて発言を行っております。

5. 会計監査人の状況

(1) 名称 太陽有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	21,254千円
当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	21,254千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の報酬の前提となっている監査計画の方針・内容、見積りの算出根拠等を確認し、当該内容について社内関係部署から必要な報告を受け、検証した結果、当社の会計監査を実施するうえでいずれも妥当なものであると判断したため、会計監査人の報酬等の額について同意いたしました。
3. 当社の連結子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(3) 非監査業務の内容

該当する事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が、会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、必要に応じて、監査等委員会は、監査等委員全員の同意により会計監査人を解任いたします。また、監査等委員会は、会計監査人の適格性、専門性、当社からの独立性、その他の評価基準に従い総合的に評価し、会計監査人の職務の執行に支障があると判断されるなど、会計監査人の変更が必要と認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人太陽有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の定めに基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約の締結はいたしておりません。

6. 株式会社の支配に関する基本方針

特記すべき事項はありません。

7. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、安定的な経営基盤の確保並びに事業展開のための内部留保を勘案しながら利益還元策を実施していくことを基本方針としております。このような基本方針のもと、当社は業績の状況に見合った安定的な配当を実施していく所存です。自己株式の取得、剰余金のその他の処分については、当社の財務状況等を勘案し、適宜、適切な対応を検討いたします。

なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。また、当社は取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当連結会計年度の配当金につきまして、1株当たり4円（うち中間配当金0円）とさせていただきます。

本事業報告中の記載金額は、千円単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	10,130,256	流 動 負 債	5,854,233
現金及び預金	778,649	支払手形及び買掛金	2,340,991
受取手形及び売掛金	3,940,536	電子記録債務	882,365
電子記録債権	2,869,750	短期借入金	500,000
商品及び製品	1,450,675	関係会社短期借入金	600,000
仕掛品	294,937	1年内返済予定の長期借入金	684,800
原材料及び貯蔵品	120,382	未払法人税等	40,696
その他	686,369	賞与引当金	112,798
貸倒引当金	△11,044	売上割戻引当金	179,159
固 定 資 産	2,956,915	災害損失引当金	51,516
有 形 固 定 資 産	1,330,603	その他	461,906
建物及び構築物	720,063	固 定 負 債	3,498,516
機械装置及び運搬具	178,323	長期借入金	2,757,430
土地	380,412	繰延税金負債	65,331
リース資産	2,443	退職給付に係る負債	619,905
建設仮勘定	21,639	資産除去債務	28,705
その他	27,722	その他	27,143
無 形 固 定 資 産	488,840	負 債 合 計	9,352,749
のれん	237,300	純 資 産 の 部	
リース資産	338	株 主 資 本	3,352,824
その他	251,201	資本金	883,000
投 資 そ の 他 の 資 産	1,137,471	資本剰余金	1,192,597
投資有価証券	763,819	利益剰余金	1,351,529
その他	434,640	自己株式	△74,302
貸倒引当金	△60,989	その他の包括利益累計額	313,990
資 産 合 計	13,087,171	その他有価証券評価差額金	360,754
		為替換算調整勘定	△38,225
		退職給付に係る調整累計額	△8,538
		非 支 配 株 主 持 分	67,606
		純 資 産 合 計	3,734,421
		負 債 純 資 産 合 計	13,087,171

連結損益計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	23,595,236
売上原価	19,806,294
売上総利益	3,788,941
販売費及び一般管理費	3,757,204
営業利益	31,736
営業外収益	
受取利息	771
受取配当金	16,102
仕入割引	72,676
その他	9,765
営業外費用	
支払替利差引	22,493
売上割引	5,402
その他	11,299
経常利益	11,305
特別利益	80,551
固定資産売却益	28,299
受取保険金	79,837
特別損失	
固定資産除売却損失	31,299
減損損失	7,053
投資有価証券評価損失	855
災害による損失	54,591
税金等調整前当期純利益	94,887
法人税、住民税及び事業税	46,721
法人税等調整額	△12,856
当期純利益	61,022
非支配株主に帰属する当期純損失	9,506
親会社株主に帰属する当期純利益	70,529

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	10,040,175	流 動 負 債	5,816,679
現金及び預金	701,388	支払手形	630,554
受取手形	134,182	電子記録債権	882,365
電子記録債権	2,869,750	買掛金	1,700,551
売掛金	3,770,730	短期借入金	500,000
商品及び製品	1,531,661	関係会社短期借入金	600,000
仕掛品	276,405	1年内返済予定の長期借入金	684,800
原材料及び貯蔵品	91,633	未払金	96,572
前払費用	37,081	未払費用	316,936
前渡金	4,927	未払法人税等	40,696
その他	633,459	前受金	10,629
貸倒引当金	△11,044	預り金	10,101
固 定 資 産	3,057,838	賞与引当金	112,798
有 形 固 定 資 産	858,132	売上戻引当金	179,159
建築物	349,226	災害損失引当金	51,516
構築物	7,241	固 定 負 債	3,429,981
機械及び装置	70,744	長期借入金	2,757,430
車両運搬具	1,266	繰延税金負債	5,335
工具、器具及び備品	25,159	退職給付引当金	611,366
土地	380,412	資産除去債務	28,705
リース資産	2,443	その他	27,143
建設仮勘定	21,639	負 債 合 計	9,246,660
無 形 固 定 資 産	46,908	純 資 産 の 部	
商標権	2,137	株 主 資 本	3,490,597
特許権	8,742	資 本 金	883,000
ソフトウェア	15,242	資 本 剰 余 金	1,192,597
リース資産	338	資 本 準 備 金	1,192,597
その他	20,449	利 益 剰 余 金	1,489,303
投 資 そ の 他 の 資 産	2,152,797	利 益 準 備 金	86,100
投資有価証券	763,819	その他利益剰余金	1,403,203
関係会社株式	1,021,467	配当引当積立金	5,000
出資金	434	別途積立金	1,000,000
破産更生債権等	45,719	繰越利益剰余金	398,203
その他の	382,345	自 己 株 式	△74,302
貸倒引当金	△60,989	評 価 ・ 換 算 差 額 等	360,754
資 産 合 計	13,098,013	その他有価証券評価差額金	360,754
		純 資 産 合 計	3,851,352
		負 債 純 資 産 合 計	13,098,013

損 益 計 算 書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	23,530,720
売上原価	19,770,652
売上総利益	3,760,068
販売費及び一般管理費	3,611,496
営業利益	148,571
営業外収益	
受取利息	610
受取配当金	16,102
仕入割引	72,676
その他	8,001
営業外費用	
支払替り利息	22,493
為替差損	6,668
売上割引	11,299
その他	11,197
経常利益	194,303
特別利益	
固定資産売却益	28,299
受取保険金	79,837
特別損失	
固定資産除売却損	31,299
減損	7,053
投資有価証券評価損	855
災害による損失	54,591
税引前当期純利益	208,639
法人税、住民税及び事業税	46,721
法人税等調整額	△9,067
当期純利益	170,985

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月14日

川本産業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 大村 茂 (印)

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 (印)

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、川本産業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川本産業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

独立監査人の監査報告書

2019年5月14日

川本産業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大村 茂 (印)
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 池田 哲雄 (印)
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、川本産業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第89期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第89期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門その他内部統制所轄部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及びその理由については、取締役会その他における審議の状況を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月20日

川本産業株式会社 監査等委員会

監査等委員 吉田直之 ⑩

監査等委員 日上俊彦 ⑩

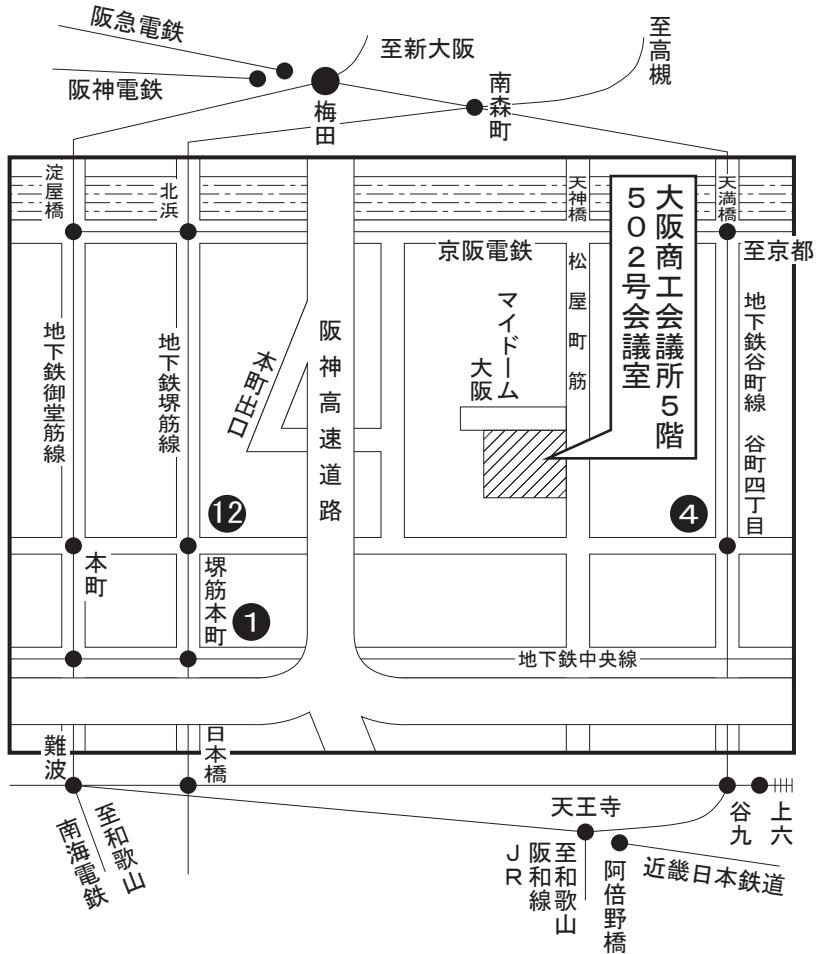
監査等委員 親泊伸明 ⑩

(注) 監査等委員 日上 俊彦及び 親泊 伸明は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上

株主総会会場ご案内図

会場 大阪市中央区本町橋2番8号
大阪商工会議所 5階 502号会議室



- ※ 1. 地下鉄堺筋線又は中央線「堺筋本町」駅下車。①⑫番出口から徒歩約7分
2. 地下鉄中央線又は谷町線「谷町四丁目」駅下車。④番出口から徒歩約7分